

第4次熊野町行政改革大綱 実施計画

平成23年7月
熊野町行政改革推進本部

目 次

1	策定の趣旨	3
2	位置付け	3
3	計画期間	3
4	実施計画の取組状況	4
5	進行管理等	4
6	取組の一覧表	5

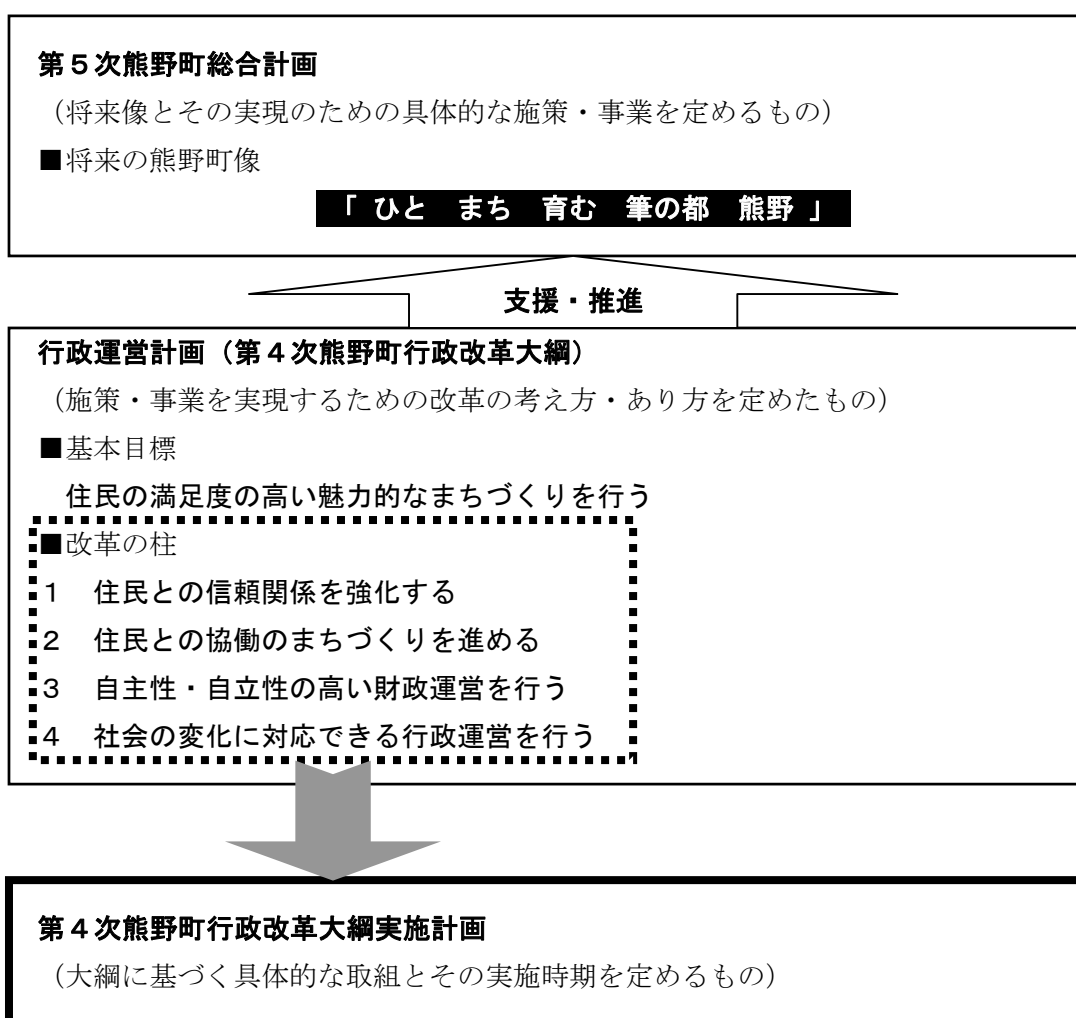
第4次熊野町行政改革大綱実施計画について

1 策定の趣旨

今後、人口減少社会や世界同時不況の影響による不透明な経済状況などの厳しい社会情勢の到来が予想されます。住民生活の安定を最優先に考えた行政サービスを継続的、効率的に展開することを目指し、その基礎となる具体的な改革の取組を明らかにし、着実に推進するために策定します。

2 位置付け

第4次熊野町行政改革大綱（以下「大綱」という。）に基づく具体的な取組とその実施時期等を定めます。



3 計画期間

平成23年度から27年度までの5年間

4 実施計画の取組状況

改革の柱		取組数	項目数
1 住民との信頼関係を強化する	(1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する	2	5
	(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する	4	7
2 住民との協働のまちづくりを進める	(1) 地域協働の仕組みをつくる	5	5
	(2) まちづくりへの参画機会を拡充する	4	4
3 自主性・自立性の高い財政運営を行う	(1) 歳入を安定的・持続的に確保する	4	1 5
	(2) 財政を健全に運営する	4	1 9
4 社会の変化に対応できる行政運営を行う	(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する	5	1 0
	(2) モチベーションが高く、力量のある職員を養成する	2	2
	(3) 広域的な連携を推進する	4	4
	(4) 町議会の活性化	1	1
合 計		3 5	7 2

5 進行管理等

- (1) 町長を本部長とする「熊野町行政改革推進本部」による進行管理をします。
- (2) 取組の進捗状況や成果等を、住民等からなる「熊野町行政改革懇談会」に報告し、広報紙等を通じて広く住民に公表し、意見等を聴取します。
- (3) 大綱の基本目標を効果的に実現するため、取組内容の充実や取組項目の追加など、適宜、見直しをします。

6 取組の一覧表

次のページに取組の一覧表を掲載します。

●住民との協働による信頼と連携の地域経営を確立する

1 住民との信頼関係を強化する

(1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する

① 情報発信の充実

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1	行政情報の積極的な提供	総務課	町政に対する住民の理解と信頼を深めるため、広報紙やホームページをはじめ、多様な情報媒体を通じて行政情報をわかりやすく提供する。	・情報媒体を生かした効果的な情報発信の継続的な検討と実施 ・メールマガジンの研究 ・障害者に配慮した情報提供	検討	検討	実施	実施	実施
1	ホームページの情報内容の充実	総務課	行政情報を速やかにホームページに掲載するため、担当課で専門の知識がなくてもページを作成できるシステムを導入している。ページに制限がなく広報紙以上にわかりやすく充実した内容が掲載できる。しかし、広報紙と同程度の内容や量でしかない。	・広報マインド育成と広報紙より詳しく多い情報量の掲載 年間ホームページ情報数＞広報紙掲載記事数 ・操作研修を充実させ職員が誰でもできる体制づくり	実施	実施	実施	実施	実施
2	財政情報の充実	政策企画課	厳しい財政状況が続く中、多くの財政情報についての住民理解を得るため、現在の財政状況や将来的な見込みなどをわかりやすく提供する。	・わかりやすい財政情報の提供	検討	実施	実施	実施	実施

② 個人情報の保護

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
2	情報公開制度及び個人情報保護制度の周知	総務課	情報公開条例及び個人情報保護条例を制定している。制度の仕組みの周知が不足し住民の知る権利である公開請求の利用が少ない。	・住民への啓発・周知 ・広報紙やホームページで定期的に制度の仕組みなどを情報提供	実施	実施	実施	実施	実施
3	公文書の保管の見直し	総務課	新庁舎開庁と同じくして導入した文書ファイリングの仕組みの見直し、管理の徹底をする。	・希薄になりかけている公文書管理の徹底	検討	実施	実施	実施	実施

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する

① 広聴の充実

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1	意見・提案の随時募集	総務課	現在ホームページ及び意見箱を通じて随時、意見・提案を募集している。すべての意見に関し、原則公開回答をしている。	・建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくり	検討	検討	検討	実施	実施

2	対話型行政の推進	政策企画課 地域振興課 総務課	町内各地域において住民との懇談会を開催し、町行政の情報提供を行うと共に地域の諸問題等について情報交換を行い、地域のニーズを的確に把握する。	・町政懇談会の開催 ・地域懇談会等の開催	実施	実施	実施	実施	実施
---	----------	-----------------------	---	-------------------------	----	----	----	----	----

②住民意見の的確な対応

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
3 意見・提案のフィードバック体制の推進	総務課	ホームページや意見箱等の意見の回答内容をフィードバックし、検討や実施状況を確認する。	・庁内に意見調整委員会等の設置 ・意見回答の状況を追跡確認し、住民の公表が必要なものはホームページ等で情報提供	検討	実施	実施	実施	実施

③住民の視点に立った接遇やサービス向上

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
4 窓口サービスの向上	住民課	窓口利用者の評価や意見を把握し、改善につなげることで、住民の視点にたった窓口サービスの提供と向上につなげる。	・窓口アンケートを実施し、満足度を調査し、改善を検討	検討 実施	実施	実施	実施	実施
1 異動系統合窓口の充実	住民課	住民異動にかかる各種手続きの手続き漏れ防止策としてチェックシートを利用した窓口対応をしている。	・チェックシートの随時見直し	実施	実施	実施	実施	実施
2 申請書・公文書の簡素化	総務課	申請書等の見直しを行うことで事務の簡素化・効率化を図り、住民サービスの向上を図る。	・申請書の押印見直し ・書式の見直し	検討	実施	実施	実施	実施
3 分散機能の統一	総務課 健康課	健康課の所管事務である保健行政に関する窓口事務が庁舎にないため住民サービスの低下を招いている。	・健康課配置の見直し ・受付事務の見直し	検討	実施	実施	実施	実施

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1)地域協働の仕組みをつくる

①地域協働の推進

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1 住民代表組織の位置づけの明確化	地域振興課	地域自治を推進するため、地域の意思を形成し、地域のまちづくり活動を実践する住民代表組織のあり方を整理し、その位置づけを明確にするための仕組みを構築する。	・熊野町行政協力員設置要綱等の見直し ・地域のまちづくり計画等の策定を検討	検討	検討	検討	実施	実施

②地域協働事業の支援

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
2 地域のまちづくりへの計画策定推進	地域振興課 都市整備課	地域の特性に応じた地域ごとの目指すべき姿を達成するため、官民の役割分担の考え方に基つきながら、意思形成のプロセスを踏まえた計画を策定し、計画に基づく地域まちづくりを推進する。	・地域のまちづくり計画等の策定を検討	検討	検討	検討	実施	実施
3 民間活動の促進	地域振興課	NPO法人等新たな民間活動を促進する。また、ボランティア活動を含めた民間活動支援のための優遇措置について検討する。	・優遇措置について検討	検討	検討	検討	実施	実施
4 まちづくり協働事業推進	地域振興課	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりに繋がる事業への支援を行う。	・事業経費に対する経費の助成や、団体として自立し、継続的に活動できるような育成	実施	実施	実施	実施	実施
5 職員の信頼感の確保	総務課	職員のイベント等への積極的な参加・協力を促す。今後もイベント等主管課長から各課長へ参加要請を行い、課内職員の取りまとめや参加を促し、出来るだけ多くの参加によるイベント等を開催する。	・住民が主体的にまちづくりに関わり、行政はサポートするという住民参画型のまちづくりを目指すため、職員の意識改革に取り組む。 ・職員のボランティア意識の向上	検討	実施	実施	実施	実施

(2)まちづくりへの参画機会を拡充する

①政策形成過程への住民参画の推進

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1 地域の意思の反映・実現手法の構築	政策企画課	地域の意思を尊重した行政施策・事業への反映や、地域のまちづくり計画等に基づく住民の取組を実現するための予算制度を構築する。	・地域のまちづくり計画等の策定を検討する。	検討	検討	検討	実施	実施
2 各種委員会等委員の公募制度	総務課	各種委員会等委員の登用に当たっては、公募制度の導入を検討すると共に、女性の積極的な登用など町民の参画する機会を拡充し、新たな視点でのまちづくりを推進する。	・公募制度の検討	検討	検討	実施	実施	実施
3 パブリックコメントの実施	政策企画課 総務課	意思決定過程の公正を確保し、透明性の向上を図ることを目的とする。	・試行として新規事業の選定 ・本格運用に向けての検討	検討	検討	実施	実施	実施

②住民参画による事業の推進

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
4	まちづくりにおける住民参加手法の拡充	地域振興課	協働のまちづくりをより一層、推進するため、協働事業提案制度等の運用状況の検証等を踏まえ、地域、NPO、事業者、住民など、各まちづくりの活動主体の参加を促進する手法を検討する。	・協働推進計画等の策定を検討する。	検討	検討	検討	実施	実施

●持続的なまちづくりを支える行政運営を確立する

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1)歳入を安定的・持続的に確保する

①収納対策の強化

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1	町税等の収納対策の推進	税務課	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、町税等徴収金の収納対策を強力に推進する。	町税等の徴収金の収納率の向上	実施	実施	実施	実施	実施
1	町税	税務課		前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
2	介護保険料	福祉課		前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
3	保育料	民生課		前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
4	住宅使用料	都市整備課		前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
5	上下水道料金	水道課 下水道課		前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
6	国民健康保険税	税務課 住民課		前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
7	後期高齢者医療保険料	住民課		前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
8	コンビニ収納の導入	税務課		・住民の利便性の向上 ・納期内納税の促進	実施	実施	実施	実施	実施
9	受益者負担金	下水道課		前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施

②課税客体の拡充・未利用地等の売却

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
2	町有財産の有効活用	政策企画課	未利用地(普通財産)の売払いを進めるとともに、町有財産の活用による新たな歳入確保を図る。	・財産の再点検 ・財産の有効活用に係る計画等の策定を検討する。	実施	実施	実施	実施	実施
10	深原地区町有地	建設課	遊休地で長年懸案だった町有地の造成を実施する。	・造成後、企業誘致をする。	実施	実施	実施	実施	実施
3	有料広告事業の推進	総務課 政策企画課	町の保有する資産等に有料広告を掲載するとともに、新たな広告媒体等の導入等の検討を進めるなど、さらなる財源確保に向け、有料広告事業を推進する。	・封筒・広報紙・ホームページ以外の広告媒体の検討	検討	検討	実施	実施	実施

③使用料・手数料の適正化

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
4	使用料・手数料等の適正化	政策企画課	施設利用状況や他団体の料金体系を把握した上で、使用料・手数料等の再算定を行い、必要に応じて、適正な受益者負担となるよう、見直しを実施する。	・使用料・手数料等の再算定及び見直し	検討	実施	実施	実施	実施
11	上下水道料金 の見直し	水道課 下水道課	効率的な整備と財源確保のため使用料改定を行い、計画区域の整備を促進する。	・運営の安定化	検討	実施	実施	実施	実施

(2) 財政を健全に運営する

①歳出の削減

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1	行政コストの適正化	政策企画課	経常事業の見直しを実施する。	・事務の総点検	検討	実施	実施	実施	実施
1	補助金等の整理・合理化	政策企画課	社会経済情勢が大きく変化する中で、住民の価値観やニーズ等に的確に対応し、施策実現に効果的に活用できるよう、継続的に補助金の見直しを行う。	毎年度補助金等の見直し ・事業の目的が具体的でないもの ・成果や効果を具体的に示せないものなど	実施	実施	実施	実施	実施
2	加入団体負担金 の見直し	政策企画課	町の施策と関連する各種団体に加入することで毎年支出する経費。具体的な効果、成果が明確でないものがある。	・全ての加入団体負担金についての目的、効果、成果を検証。 ・具体的な目的、効果、成果が薄いものは廃止の検討。	実施	実施	実施	実施	実施
3	町単独手当て の見直し	民生課 福祉課	町単独の手当ての見直しを図る。	・性格や役割に応じて統廃合や新規施策などの自立に向けた支援策を検討	検討	実施	実施	実施	実施

4	道路整備の基本方針の策定	建設課 都市整備課	今後の道路整備の進め方を整理し、効果的・効率的な事業実施を行うため、路線や区間毎に、必要性・優先度を検討し、この結果を踏まえながら、今後の道路整備の基本方針を策定する。	・基本方針の策定	検討	実施	実施	実施	実施
5	公共工事のコスト削減の推進	建設課 都市整備課 水道課 下水道課	公共事業の計画策定から維持管理に至るまでの全てのプロセスにおいて、コスト適正化の観点から見直し、総合的なコスト削減を行う。	・実施方法の検討	検討	実施	実施	実施	実施
6	公共施設の適正管理	政策企画課	体育館、グラウンド、筆の里工房、くまのみらい保育園、各健康センター、ふれあい館、深原地区公園、環境センターに指定管理者制度の導入を実施している。	・継続	実施	実施	実施	実施	実施
7	特別職等の報酬等の適正化	総務課	一般職の給与構造改革等も考慮し、特別職等の報酬について、特別職報酬等審議会の審議などにより見直しを行う。	・特別職等の報酬等の見直し	検討	実施	実施	実施	実施
8	委員会・審議会の見直し	総務課	各種委員会等の統廃合、定数の見直しについて検討を進める。	・見直しの検討	検討	実施	実施	実施	実施
9	旅費の見直し	総務課	調査、研究を重ね、可能な限りの行政コストの削減に努める。	・特別旅費の概算払い性から実費性への検討	検討	実施	実施	実施	実施
10	庁舎等の節電による電気料の削減	総務課	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯など節電を行い、コスト及びCO2を削減する。	・地球温暖化計画の実施 ・定期的な見直し ・電力料デマンド管理の実施	実施	実施	実施	実施	実施
11	加除式図書の見直し	総務課	加除式図書の使用頻度を検討し、不要な図書の整理をする。	・経費節減と書類の整理	実施	実施	実施	実施	実施
12	公用車の適正管理	総務課	公用車の効率的な管理方法を検討し、適正な管理を行う。	・公用車の適正配置と効率的運用の検討	検討	検討	実施	実施	実施
13	入札制度の適正化	政策企画課	競争の原理を利用し、各種契約金額の抑制を検討する。	・一般競争入札の導入検討	検討	検討	検討	検討	検討
14	予算段階での削減	政策企画課	予算執行段階において、最小の経費で最大の行政効果が上がるよう、コスト意識と創意工夫により事務事業を執行する。	・コスト意識と創意工夫による節減の意識改革	検討	実施	実施	実施	実施

15	庁内会議の時間短縮化	総務課	庁内の会議は、参加職員が事前準備などを入念にするなどの対策を講じ、効率的に会議進行をする。	・1会議1時間以内の推進	検討実施	実施	実施	実施	実施
----	------------	-----	---	--------------	------	----	----	----	----

②財源の重点的・効率的な配分

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
2	総合計画と連動した予算編成	政策企画課	長期的な視点に立った安定財政を推進する。	・総合計画と財政計画を連動した予算編成システムの構築の推進	検討	実施	実施	実施	実施

③地方公営企業等の経営健全化

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
3	国民健康保険業務の効率化の推進	住民課	外部委託や執行体制の見直しなど、国民健康保険業務の効率化に向けた具体的な手法を検討し、実施する。	・業務の効率化の段階的な推進	検討	検討	実施	実施	実施
4	上下水道施設維持管理業務	水道課 下水道課	社会情勢の変化等を踏まえ、外部資源を効果的に活用し、よりよいサービスの提供や経費縮減を図るため、計画的に外部委託を推進する。	・委託範囲の拡大検討	検討	実施	実施	実施	実施
再掲	上下水道料金 の見直し	水道課 下水道課	効率的な整備と財源確保のため使用料改定を行い、計画区域の整備を促進する。	・運営の安定化	検討	実施	実施	実施	実施
再掲	上下水道料金 収納率向上	水道課 下水道課	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、町税等徴収金の収納対策を強力に推進する。	・前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
再掲	介護保険料 収納率向上	福祉課		・前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
再掲	国民健康保険 税収納率向上	税務課		・前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施
再掲	後期高齢者 医療保険料	住民課		・前年度を上回る収納率の確保	実施	実施	実施	実施	実施

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1)柔軟で機動的な執行体制を確立する

①効率的な組織体制の確立

取組名		推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1	事業の再編・統廃合の推進	総務課 政策企画課	既に一定の成果が得られた事業や費用に対して明確な効果が期待できない事業等について、行政評価制度など仕組みを生かしながら原点からの点検・見直しを行い、再編や統廃合を推進する。	・継続的な事業の点検・見直し	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施

1	効果的・効率的な組織の構築	総務課	複雑・多様化する行政需要への的確な対応を行うことのできる、効果的・効率的な組織を継続的に整備する。	・目的別・機能別の組織整備 ・簡素で機動的な職制の整備 ・自律的な組織経営体制の整備	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施
2	全庁的な事務処理効率化の推進	総務課	迅速で効率的な行政経営を目指して、全庁的な適正な事務処理の徹底をする。	・「一課一改革運動」における事務効率化の策定・推進 ・職員提案制度の見直し	検討	実施	実施	実施	実施
3	水道課と下水道課の統合	総務課 水道課 下水道課	課の統廃合により効率化を図る。	・内部管理事務を一元化し、担当職員の削減を検討	検討	検討	検討	検討	検討

②行政経営システムの推進

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
2 行政評価制度の導入	政策企画課	住民ニーズの高い分野への経営資源の重点化や一層の事務事業の最適化を図るため、行政評価制度導入の検討を進める。	・制度の検討	検討	検討	実施	実施	実施
3 公会計制度の導入	政策企画課	わかりやすく税金の使い道を明らかにすることを目的とし、行政サービスの費用対効果を明らかにする手法を導入する。	・制度の導入 ・財務書類の作成	実施	実施	実施	実施	実施

③情報化による行政サービスの充実

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
4 電子申請システムの推進	総務課	平成21年10月に広島県共同利用によるインターネットを利用した電子申請受付システムを導入したが、利用が少ない。	・利用促進計画に基づく受付手続きの増加 ・住民への周知・広報	実施	実施	実施	実施	実施
4 地方税電子申告システムの推進	税務課	平成22年12月に納税者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した地方税電子申告システムを導入した。	・利用促進計画の作成 ・データ連携による事務の合理化により職員数の適正化	検討実施	検討実施	実施	実施	実施
5 電子入札の推進	政策企画課	県のシステムを利用し、指名願受付システムで業者登録の効率化を実施している。	・入札執行にかかる一連の業務(公告・指名通知・入札・開札等)について電子入札の推進 ・入札参加にかかる事務費が軽減されるため、積算の一般事務費を見直し	検討	検討	検討	検討	検討
5 電子自治体最適化計画の策定	総務課	効果的かつ費用対効果に優れた情報化を進めるために、全体最適の観点で策定する。	・電子自治体最適化計画の策定 ・自治体クラウドの研究	検討	検討	実施	実施	実施

(2)モチベーションが高く、力量のある職員を養成する

①職員の適正配置

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1 職員数の適正化の推進	総務課	行政需要の変化に柔軟かつ的確に対応し、良質なサービスを迅速かつ効果的に提供できる、簡素で効率的な執行体制の整備を進める。	・職員1人当たりの住民管理数を考慮した定員適正化計画の策定や総人件費抑制のための臨時職員等の適正配置の推進	実施	実施	実施	実施	実施

②人材の育成

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
2 人材育成システムの推進	総務課	職員の自律的な能力開発を促進するため、キャリア(職業生活)をデザインするように、自ら自分の進むべき道を考え、将来のキャリア開発目標に基づき、キャリアに主体的・積極的に関わる「キャリア・デザイン」を核とした人材育成システムを推進する。	・人材育成基本方針の策定	検討	実施	実施	実施	実施

(3)広域的な連携を推進する

①広域事業の推進

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1 ごみ処理業務	生活環境課	安芸地区衛生施設管理組合に委託	・継続	実施	実施	実施	実施	実施
2 消防業務	生活環境課	広島市消防局に委託	・継続	実施	実施	実施	実施	実施
3 後期高齢者医療業務	住民課	広島県後期高齢者医療広域連合に委託	・医療制度が変更になっても広域的な事業展開を継続	実施	実施	実施	実施	実施

②国・県との連携強化

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
4 地方分権の推進	政策企画課	住民に最も身近な基礎自治体として、自己決定・自己責任のもと、地域の実情に応じた、きめ細かな行政サービスを提供できるよう、「広島県分権改革推進計画」に基づき、迅速・適切な対応に向けた検討・準備を進める。	・新たな基準に基づくサービスの提供	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施

(4)町議会の活性化

①町議会の活性化

取組名	推進リーダー	概要	取組目標	H23	H24	H25	H26	H27
1 町議会の活性化	議会事務局	地方議会の役割の増大に伴い、議会機能の強化、議会活動の活性化を積極的に推進する。	・議員は、行政に対する監視機能に止まらず、民意の反映に最大限努力し、なお一層の経費節減や積極的な政策提言に取り組む	実施	実施	実施	実施	実施